

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年12月13日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂井 有

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡邊 修

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡邊 修

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間		第62期 第2四半期 連結累計期間		第61期	
		自 至	平成22年5月1日 平成22年10月31日	自 至	平成23年5月1日 平成23年10月31日	自 至	平成22年5月1日 平成23年4月30日
売上高	(千円)		8,597,627		8,373,983		17,985,801
経常利益	(千円)		163,699		298,708		556,315
四半期(当期)純利益	(千円)		90,348		266,734		303,822
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		50,100		211,381		195,403
純資産額	(千円)		7,753,773		8,117,386		7,953,108
総資産額	(千円)		15,149,568		14,609,669		15,810,727
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		9.68		28.60		32.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		51.14		55.51		50.27
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		505,024		125,555		5,795
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		290,440		825,540		221,450
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		393,351		601,268		512,954
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,084,349		2,890,299		2,543,794

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間		第62期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年8月1日 平成22年10月31日	自 至	平成23年8月1日 平成23年10月31日
1株当たり四半期純利益	(円)		4.83		16.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第61期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により低下した生産活動が、サプライチェーンの想定よりも早い回復に伴い持直しの動きが見られるものの、欧米の財政問題に伴う円高の進行、タイでの洪水被害など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、震災などの影響による生産の落込みから回復しつつあり、設備投資についても過剰感は依然として残るものの、下げ止まりつつあります。

このような経済環境のもとで、当社グループは、非自動車分野への売上拡大を図るとともに、電気制御機器・部品および自社製品の強化に取組み、概ね計画どおり推移しており、機械設備の投資抑制の影響を最小限に止めることができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は83億7千3百万円と前年同四半期に比べ2億2千3百万円(2.6%)の減収となりましたが、営業利益は、貸倒引当金戻入額1千7百万円の計上などにより、2億4千8百万円と前年同四半期に比べ4千7百万円(23.8%)、経常利益は、為替差損3千3百万円の計上などがあったものの、持分法による投資利益5千3百万円の計上などにより、2億9千8百万円と前年同四半期に比べ1億3千5百万円(82.4%)、四半期純利益は、投資有価証券売却益6千7百万円の計上などにより、2億6千6百万円と前年同四半期に比べ1億7千6百万円(195.2%)とそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、非自動車分野への売上拡大を図るとともに、電気制御機器・部品および自社製品の強化に取組み、自動車関連企業向けの機械設備の投資抑制の影響を最小限に止めたことにより、売上高は80億6千4百万円と前年同四半期に比べ1億1千2百万円(1.3%)の減収となり、営業利益は、貸倒引当金戻入額の計上などにより1億6千8百万円と前年同四半期に比べ1千2百万円(7.9%)の増益となりました。

(中国)

中国につきましては、自動車関連企業において日系企業向け機械設備が、東日本大震災の影響で延期となりましたが、現地企業向けの受注が順調に推移したことにより、売上高は1億4千4百万円と前年同四半期に比べ5百万円(4.2%)の増収となり、営業利益は、経費の増加などにより7百万円と前年同四半期に比べ8百万円(54.3%)の減益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、日系の自動車関連企業向けの設備据付工事の受注が順調に推移し、また、自社製品の強化に取組んだことなどにより、売上高は2億2千5百万円と前年同四半期に比べ1千6百万円(7.7%)の増収となり、営業利益は、経費削減などにより3千3百万円と前年同四半期に比べ1千1百万円(49.1%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1億2千5百万円増加、投資活動により8億2千5百万円増加および財務活動により6億1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億4千6百万円(13.6%)増加し、当第2四半期連結累計期間末には28億9千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、仕入債務の減少による7億2百万円等の資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益3億4千4百万円および売上債権の減少による6億6千3百万円等の資金の増加により、1億2千5百万円となりました。

なお、得られた資金が前第2四半期連結累計期間に比べ6億3千万円増加しましたが、その主な要因は、仕入債務が減少したことによる資金の減少9億4千万円および債権の譲渡による収入がなかったことによる資金の減少3億8千7百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上による増加1億8千4百万円および売上債権が減少したことによる資金の増加19億8千7百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、有価証券の償還による収入2億円、有形固定資産の売却による収入3億8千7百万円および投資有価証券の売却による収入1億9千7百万円等の資金の増加により、8億2千5百万円となりました。

なお、得られた資金が前第2四半期連結累計期間に比べ11億1千5百万円増加しましたが、その主な要因は、有価証券の取得がなかったことによる資金の増加2億3百万円、有価証券の償還による資金の増加2億円、有形固定資産の売却による資金の増加3億8千7百万円および投資有価証券の売却による資金の増加1億8千9百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、短期借入金の返済による支出(借入れによる収入を相殺した金額)4億9千2百万円等により、6億1百万円となりました。

なお、使用した資金が前第2四半期連結累計期間に比べ2億7百万円増加しましたが、その主な要因は、短期借入金の返済による支出(借入れによる収入を相殺した金額)1億1千7百万円等があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,605,800	9,605,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日		9,605,800		1,028,078		751,733

(6) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アート・ギャラリー 富士見	名古屋市千種区富士見台1丁目54番地	1,400	14.57
ビービーエイチフォーフィデ リティーロープライスストッ クファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	650	6.76
古川 佳 明	名古屋市昭和区	312	3.24
竹田 和 平	名古屋市天白区	287	2.98
古川 美智子	名古屋市千種区	285	2.96
古川 雅 隆	名古屋市千種区	205	2.13
ナ・デックス社員持株会	名古屋市中区古渡町9番27号	191	1.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	152	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	144	1.49
尾崎 博 明	名古屋市名東区	144	1.49
計		3,770	39.24

(注) 上記のほか当社所有の自己株式280千株(2.92%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 280,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,273,000	9,273	同上
単元未満株式	普通株式 52,800		
発行済株式総数	9,605,800		
総株主の議決権		9,273	

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	280,000		280,000	2.91
計		280,000		280,000	2.91

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596,128	2,910,299
受取手形及び売掛金	6,981,883	6,335,420
有価証券	200,740	2,344
商品及び製品	584,178	658,866
仕掛品	214,078	227,462
原材料	272,799	275,697
その他	385,304	265,100
貸倒引当金	187,925	165,228
流動資産合計	11,047,187	10,509,963
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,501,956	1,083,154
その他(純額)	1,248,603	1,057,654
有形固定資産合計	2,750,560	2,140,809
無形固定資産		
のれん	22,137	17,393
その他	278,047	241,699
無形固定資産合計	300,184	259,093
投資その他の資産	¹ 1,712,794	¹ 1,699,803
固定資産合計	4,763,540	4,099,706
資産合計	15,810,727	14,609,669

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,924,254	5,239,837
短期借入金	1,005,289	512,918
1年内返済予定の長期借入金	106,620	92,640
未払法人税等	14,552	6,507
役員賞与引当金	6,900	6,600
役員退職慰労引当金	58,059	-
その他	395,702	365,321
流動負債合計	7,511,378	6,223,824
固定負債		
長期借入金	141,675	102,345
退職給付引当金	7,419	6,203
役員退職慰労引当金	28,558	33,620
資産除去債務	4,635	4,635
負ののれん	54,788	43,384
その他	109,163	78,269
固定負債合計	346,240	268,458
負債合計	7,857,618	6,492,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	6,442,959	6,663,060
自己株式	154,187	154,656
株主資本合計	8,068,151	8,287,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,292	6,200
為替換算調整勘定	212,312	183,524
その他の包括利益累計額合計	119,020	177,323
少数株主持分	3,977	6,927
純資産合計	7,953,108	8,117,386
負債純資産合計	15,810,727	14,609,669

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
売上高	8,597,627	8,373,983
売上原価	7,385,964	7,167,545
売上総利益	1,211,663	1,206,437
販売費及び一般管理費	1,011,280	958,270
営業利益	200,382	248,166
営業外収益		
受取利息	10,445	4,979
受取配当金	2,741	3,773
持分法による投資利益	24,249	53,355
受取賃貸料	10,089	9,483
その他	25,981	27,477
営業外収益合計	73,507	99,069
営業外費用		
支払利息	11,522	7,093
賃貸費用	4,912	4,798
為替差損	91,434	33,820
その他	2,320	2,815
営業外費用合計	110,190	48,527
経常利益	163,699	298,708
特別利益		
債権譲渡益	14,735	-
固定資産売却益	-	5,157
投資有価証券売却益	-	67,976
特別利益合計	14,735	73,133
特別損失		
固定資産除売却損	465	26,551
投資有価証券売却損	1,203	-
投資有価証券評価損	12,256	1,047
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,635	-
特別損失合計	18,561	27,599
税金等調整前四半期純利益	159,873	344,242
法人税、住民税及び事業税	4,222	6,698
法人税等調整額	63,094	67,813
法人税等合計	67,317	74,512
少数株主損益調整前四半期純利益	92,555	269,729
少数株主利益	2,207	2,994
四半期純利益	90,348	266,734

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,555	269,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,419	80,566
為替換算調整勘定	23,907	14,860
持分法適用会社に対する持分相当額	45,329	37,078
その他の包括利益合計	142,656	58,348
四半期包括利益	50,100	211,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,281	208,431
少数株主に係る四半期包括利益	2,180	2,949

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	159,873	344,242
減価償却費	108,492	104,226
のれん償却額	4,743	4,743
負ののれん償却額	11,403	11,403
貸倒引当金の増減額（は減少）	20,826	17,455
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,000	300
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,635	1,215
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,918	52,997
受取利息及び受取配当金	13,186	8,753
支払利息	11,522	7,093
為替差損益（は益）	56,838	14,512
持分法による投資損益（は益）	24,249	53,355
債権譲渡損益（は益）	14,735	-
固定資産売却損益（は益）	-	20,326
固定資産除却損	465	1,068
投資有価証券売却損益（は益）	1,203	67,976
投資有価証券評価損益（は益）	12,256	1,047
その他の損益（は益）	435	2,875
売上債権の増減額（は増加）	1,323,598	663,892
たな卸資産の増減額（は増加）	164,769	95,657
リース投資資産の増減額（は増加）	7,688	6,966
その他の資産の増減額（は増加）	45,638	15,080
仕入債務の増減額（は減少）	237,737	702,997
その他の負債の増減額（は減少）	39,040	44,737
小計	899,796	129,226
利息及び配当金の受取額	13,624	12,168
利息の支払額	11,083	6,443
債権の譲渡による収入	387,926	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	4,304	9,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	505,024	125,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,550	-
定期預金の払戻による収入	21,800	30,727
有価証券の取得による支出	203,136	-
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	28,216	5,683
有形固定資産の売却による収入	-	387,597
無形固定資産の取得による支出	42,198	-
投資有価証券の取得による支出	6,502	45,229
投資有価証券の売却による収入	7,200	197,151
長期貸付けによる支出	288	-
長期貸付金の回収による収入	41,586	65,314
その他	40,135	4,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,440	825,540

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	374,650	492,361
長期借入れによる収入	100,000	14,480
長期借入金の返済による支出	61,682	67,790
自己株式の取得による支出	173	469
配当金の支払額	55,967	46,634
リース債務の返済による支出	878	8,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,351	601,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,467	3,322
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,196,284	346,504
現金及び現金同等物の期首残高	3,280,633	2,543,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,084,349	2,890,299

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日至平成23年10月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
投資その他の資産	149,862千円	154,948千円

2. 債権の譲渡に伴う買戻義務の上限額

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
債権の譲渡に伴う買戻義務の 上限額	267,476千円	214,040千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
貸倒引当金繰入額	45,073千円	17,455千円
給料及び手当	372,463千円	357,282千円
役員賞与引当金繰入額	2,000千円	6,600千円
賞与	54,268千円	78,895千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,553千円	8,261千円
退職給付費用	27,556千円	29,539千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
現金及び預金	2,123,099千円	2,910,299千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	38,750千円	20,000千円
現金及び現金同等物	2,084,349千円	2,890,299千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月27日 定時株主総会	普通株式	55,967	6	平成22年4月30日	平成22年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月3日 取締役会	普通株式	46,637	5	平成22年10月31日	平成23年1月17日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、期首の利益剰余金が433,853千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月26日 定時株主総会	普通株式	46,634	5	平成23年4月30日	平成23年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月6日 取締役会	普通株式	46,625	5	平成23年10月31日	平成24年1月16日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,127,848	120,381	209,223	8,457,452	140,174	8,597,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,578	17,841		67,420	8,457	75,878
計	8,177,427	138,223	209,223	8,524,873	148,632	8,673,506
セグメント利益	155,647	15,544	22,464	193,655	9,162	202,818

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	193,655
「その他」の区分の利益	9,162
セグメント間取引消去	2,308
のれんの償却額	4,743
四半期連結損益計算書の営業利益	200,382

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,974,383	132,159	224,242	8,330,785	43,197	8,373,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,145	11,957	1,222	103,325	3,104	106,429
計	8,064,529	144,117	225,464	8,434,111	46,301	8,480,413
セグメント利益	168,070	7,092	33,494	208,657	8,926	217,583

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	208,657
「その他」の区分の利益	8,926
セグメント間取引消去	35,326
のれんの償却額	4,743
四半期連結損益計算書の営業利益	248,166

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益	9円68銭	28円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	90,348	266,734
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	90,348	266,734
普通株式の期中平均株式数(株)	9,323,909	9,325,812

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第62期(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)中間配当については、平成23年12月6日開催の取締役会において、平成23年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	46,625千円
1株当たり中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年1月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月6日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野裕之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神野敦生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。